

V. 社会との連携

1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生(学士入学者を含む)として、毎年10数名から20名前後が学んでいる。

表V-1: 経済学部聴講生(括弧内は学士入学者数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2002年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(3)
2004年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005年度	3	1	3	1	4	6	1	19(2)
2006年度	2	1	1	2	2	4	1	13(0)
2007年度	2(1)	1	1	2	2	5	0	13(1)
2008年度	1	1	0	2	2	5	0	11

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に2講座ずつ開催、各講座は5回10時間の講義)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の一橋講堂跡地に建設された学術総合センターで開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年2回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示されているとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュラム「一橋フォーラム21」を主催している。これは、1986年に始まったものであり、毎年3期ずつ開催され、2008年12月現在で第69期に至っている。このカリキュラムにも、多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表 V-2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998年(春)	統計情報と現代社会	42
1999年(春)	経済学と現代社会	118
2000年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003年(春)	21世紀の企業システム	91
2005年(春)	紛争の地域史	95
2007年(春)	社会現象の数理	64
2008年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49

表 V-3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999年	経済発展と民主主義	56
2000年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001年	ケインズの経済政策: 真のケインズ政策とは何か	100
2002年	最近の労働問題と政策	80
2003年	事業の再生・金融の再生	110
2004年	介護保険の現状と展開	120
2005年	日本のODAを考える	110
2006年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008年	中世帝国から見える歴史の風景	90

3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」では、各界から講師を招いて、実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また、現代経済部門で開講されている「医療経済論Ⅰ」、「医療経済論Ⅱ」、「医療保険論」、「医療産業論」では、医療や福祉などに関する諸問題について主に経済学の視点から講義されている。既述のように、これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済」の基幹的講義となっており、その多くは東京医科歯科大学において開講(一部は夜間開講)されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として、学外からの講師の招聘だけでなく、寄付講座や共同研究の拡充にも努めることにより、社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化しなければならない。